

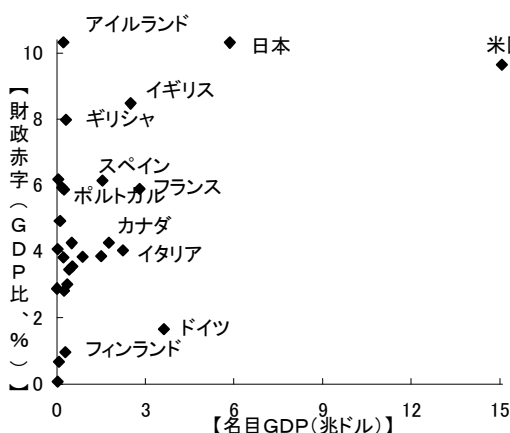


米国財政赤字問題再燃の兆し

～ 成長回復による歳入増シナリオに暗雲 ～

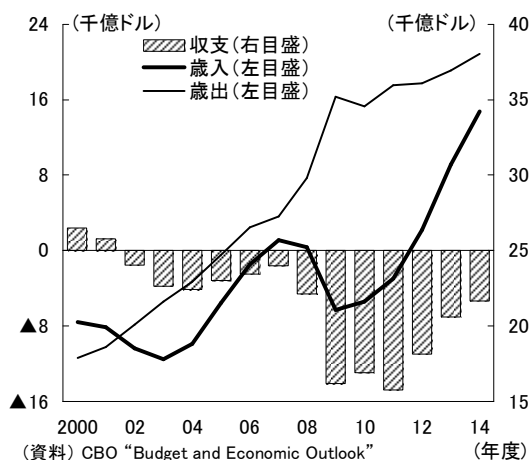
- (1) このところの内外市場動揺はギリシャ問題に起因。財政赤字の大幅な縮小は経済情勢の悪化と国民の強い反発を招来するリスク大。ギリシャ問題は、欧州各国をはじめ支援体制が整っても早急な解決は期待薄。しかしギリシャは、例えばドイツGDPの10分の1に過ぎないなど経済小国。加えて本年最大の財政赤字国はアイルランド、日本、米国（図表1）。アイルランドはギリシャを上回る経済小国。日本は東日本大震災の影響も。このようにみると、経済規模、赤字規模の両面で米国の財政問題が突出。
- (2) 米国も財政赤字削減を積極的に推進する方針。米議会予算局（CBO）によると、2012年度以降急速に赤字削減進捗の見通し（図表2）。原動力は歳入。歳入項目を主な税目別にみると所得税の増加が牽引役（図表3）。12年度の所得税収は1.21兆ドルとリーマン・ショック前のピーク、07年度の1.16兆ドルを上回る見通し。
- (3) しかし本年春以降、米国経済に翳りが拡大。製造業や鉱業セクターの動向を示す鉱工業生産、商業やサービス業を含め経済全体の動きを示唆する電力消費量をみても昨年末前後を分岐点として、米国景気は回復局面から少なくとも一進一退に転換（図表4）。加えて、雇用情勢の改善が従来比きわめて緩慢ななか、所得税収の大幅増加は当面期待薄。
- (4) さらに、8月2日に成立した2011年財政管理法。同法によって、今後10年間で9千億ドルの歳出削減に加え、1.5兆ドル以上の赤字削減を11月23日までに議会の特別委員会が決定する必要。しかし歳出削減の共和党、増税の民主党、4千億ドルの雇用対策を発表した大統領と主張は三者三様。すでに来年の大統領選に向けた動きが本格化。議論が平行線を辿るリスクが次第に増大。年末に向け米国財政問題が再浮上する展開が視野。

（図表1）主要各国のGDPと財政赤字（2011年）



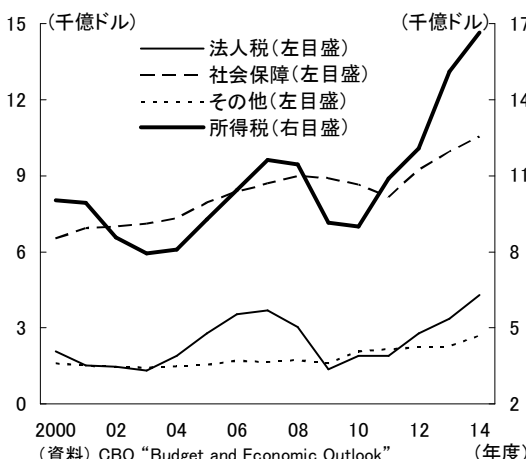
（資料）IMF“World Economic Outlook”

（図表2）米国連邦財政の歳出入と収支（CBO）



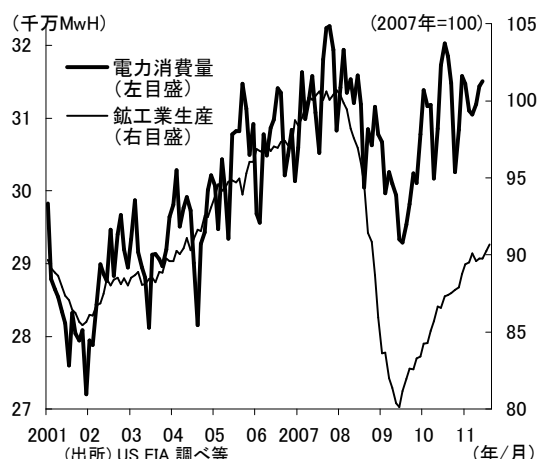
（資料）CBO “Budget and Economic Outlook”

（図表3）主要税目別の米国連邦歳入（CBO）



（資料）CBO “Budget and Economic Outlook”

（図表4）米国電力消費と鉱工業生産（季調済）



（出所）US EIA 調べ等